

来週のポイント

16 日、参議院で道路整備費財源特例法改正案が審議入りした。同改正案ではガソリン税等を 08 年度から 10 年間、道路整備に当てることを主旨としており、3 月末に福田首相が表明した道路特定財源の全額一般財源化と矛盾する内容である。与野党は政策協議機関を設置し、18 日に初会合が開催されるが、道路工事のストップなど地方経済への影響が懸念されるなか、その行方に注目が集まる。来週発表の経済指標としては食料品やエネルギーなどの値上げが相次ぐなか、25 日に「消費者物価指数(全国 3 月と都区部 4 月中旬)」が公表される。その他経済指標としては 21 日に「第三次産業活動指数(2 月)」、23 日に「貿易統計(3 月)」、18 日に「消費動向調査(3 月)」が発表予定である。

一方、サブプライム問題の震源地である米国住宅市場は、依然として低迷を続けている。16 日に公表された住宅着工件数(3 月)は、前月比 ▲11.9%と 91 年 3 月以来の低水準を記録した。こうしたなか、来週は 22 日に「中古住宅販売(3 月)」、24 日に「新築住宅販売(3 月)」が公表され、その動向に注目が集まる。その他経済指標としては 24 日に「耐久財新規受注(3 月)」、25 日に「ミシガン大学消費者信頼感指数(4 月確報)」が公表される。FRB 関連では、21 日にシカゴ連銀総裁のスピーチが予定されている。

また、日米ともに 3 月期の決算が本格化するが、先行きの業績見通しにも注目したい。

来週のスケジュール(4/21～4/27)

月 日	国内の予定	海外の予定
4 月 21 日(月)	第 3 次産業活動指数(2 月) 景気動向指数(2 月改定) 鉄鋼生産(3 月)	米 シカゴ連銀総裁、個人の資産管理に関する朝食会で歓迎スピーチ
4 月 22 日(火)	20 年債入札 全国スーパー売上高(3 月)	米 中古住宅販売(3 月) 米 住宅価格指数(2 月) 米 ペンシルベニア州予備選
4 月 23 日(水)	貿易統計(3 月)	米 ゼーリック世銀総裁、ブリュッセルで講演 英 イングランド銀、金融政策委員会議事録
4 月 24 日(木)	2 年債入札 企業向けサービス価格(3 月)	米 耐久財新規受注(3 月) 米 新築住宅販売(3 月) EU 欧州中央銀行(ECB)定例政策委 独 Ifo 企業景況感指数(4 月)
4 月 25 日(金)	消費者物価指数(全国 3 月と都区部 4 月中旬)	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4 月確報) 米 ルービン元財務長官、税制に関する講演
4 月 26 日(土)	長野市で北京五輪の聖火リレー	
4 月 27 日(日)	衆院山口県 2 区、補欠選挙、投票・開票日	

1. 来週発表予定の経済指標予測

2月の第三次産業活動指数【4月21日（月）8：50】、全産業活動指数【4月24日（水）8：50】

＜当社予測＞第三次産業活動指数：前月比▲0.5%（1月：+0.7%）

全産業活動指数：前月比+0.1%（1月：0.0%）

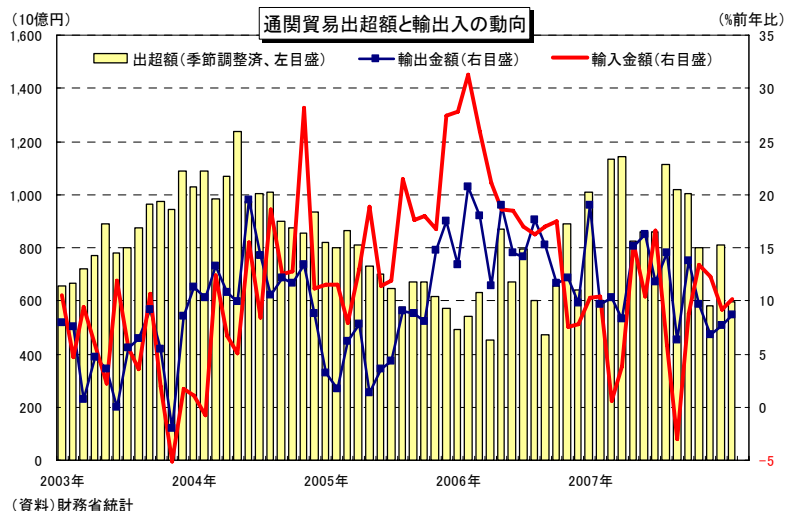
2月の第三次産業活動指数は、前月比▲0.5%と2ヶ月ぶりのマイナスを予想。週末・休日の降雪など悪天候に見舞われ集客に悪影響したことからサービス業（遊園地等娯楽業）や飲食店・宿泊業が低下したと見られるほか、卸売・小売業（2月確報の商業販売統計：卸売業は前月比▲0.4%、小売業は同▲0.9%）も低下すると予想される。一方、2月の全産業活動指数は同+0.1%のプラスを予想。前述のとおり、第三次産業活動指数が低下すると予想されるものの、鉱工業生産指数（2月確報が基準改訂により前月比+1.6%）がプラスに寄与すると思われる。（木村）

3月の貿易統計【4月23日（水）8：50】

＜当社予測＞出超額：原系列 1兆4,000億円（2月：9,662億円）

季調済 8,000億円（2月：5,984億円）

輸出金額の伸びは07年11月から4ヶ月連続して前年比一桁台に留まるなど、このところ増勢が弱まりつつある。3月分については、輸出物価指数が前年比▲6.8%であるものの、通関統計の3月上中旬の実績が前年比+6.8%であることから数量増は続いていると見られる。ただ、数量ベースの伸びが鈍化していることを考慮し、3月全体の輸出金額は、前年比+6.5%の8兆円と予想する。一方、原材料価格高騰の影響などで輸入物価指数は前年比+8.3%と大幅な上昇が続いている。通関統計の3月上中旬分が前年比+11.3%の伸びとなったことから数量ベースでも増加していると予想する。そのため、輸入金額は前年比+11.7%の6.6兆円と見込んだ。この結果、出超額は原系列で1.4兆円、季調値で8,000億円と予測した。（田口）



3月全国、4月東京都区部の消費者物価【4月25日（金）8：30】

＜当社予測＞4月東京 総合：前年比+0.6%（3月：+0.6%）、コア：同+0.6%（3月：+0.6%）

3月全国 総合：前年比+1.2%（2月：+1.0%）、コア：同+1.2%（2月：+1.0%）

国際商品市況の高騰の影響を受けて食料・エネルギーの価格上昇が本格化している上に、紙・プラスチック製品など日用品の値上げも始まっているが、こうした動きは消費財・サービスに関する需給改善によって生じているわけではなく、むしろ所得伸び悩みに直面する家計部門では生活必需品の価格上昇によってマインドが大幅に悪化している。実際、物価のベース部分として、需給関係に密接な関係のある「食料・エネルギーを除く総合」では前年比マイナスが残るなど、モノ・サービス価格の二極化が強まっている。なお、3月の全国コアCPIはガソリンなど石油製品が高止まっていることの影響や、食料・日用品に対して徐々に値上げ圧力が強まっていること等を受けて、2月分からさらに+0.2%ptほど上昇率が高まるものと予想する。（南）

2. 株式市場

渡部 喜智

◎相場概況 (08/04/14~08/04/18前場)

【米国(NY)市場】(04/11~04/17)

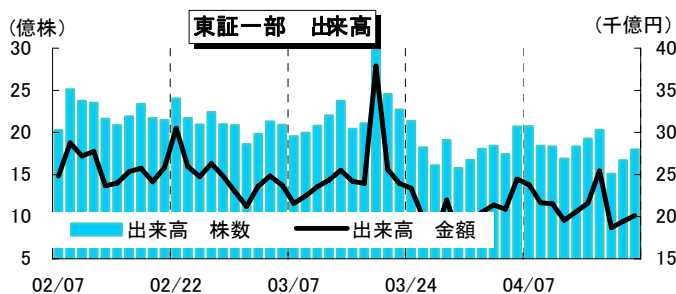
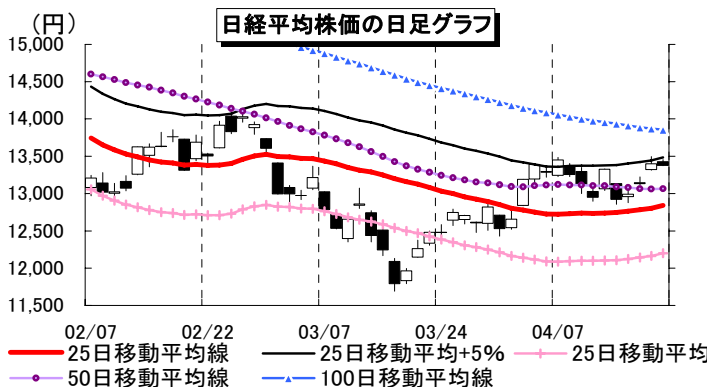
前週末4月11日は時価総額2位ゼネラル・エレクトリック(GE)の四半期決算の03年以来の減益、S&L最大手ワシントン・ミュージアルの評価損の総額230億ドル以上との見通し公表、金融株の収益見直し引下げなどから大幅反落。週明け14日は3月小売売上が予想より上ぶれたことやレンタルビデオ大手ブロックバスターによる家電量販大手サーキット・シティへの買収提案、原油高に伴うエネルギー株上昇などから前週末比プラスに浮上する局面もあったが、銀行大手ワコビアの赤字決算、シティグループの収益見直し引下げなどが嫌気され続落で終わった。15日は地銀大手の好決算や原油市況(WTI)の史上最高値更新を受け金融株やエネルギー株が買われ3日ぶりに反発した。引け後発表された半導体最大手インテルの売上高見直し(90~96億ドル)がアナリスト予想を上回ったことから時間外で株価上昇。16日はJPモルガン・チェースやウェルズファーゴの決算は減益だったものの、JPモルガンCEO発言などから先行き明るい見方が広がるとともに、前日インテルの決算見通しが景気の悪影響を受けていないという感触も手伝い大幅続伸。17日は製薬大手ファイザー、証券大手メリルリンチ、インターネット競売大手eBay、資本財ユニテッド・テクノロジーの業績発表は嫌気されたが、前日発表のIBMの好決算など買い材料もありマチマチの動きで、ダウ平均は前日比僅かにプラスの12,620.49ドル(前週末比では+295.07ドル高)、ナスダック総合は小幅安の2,341.83ポイント(同+51.59上昇)で終了。

【東京市場】(04/14~04/18前場)

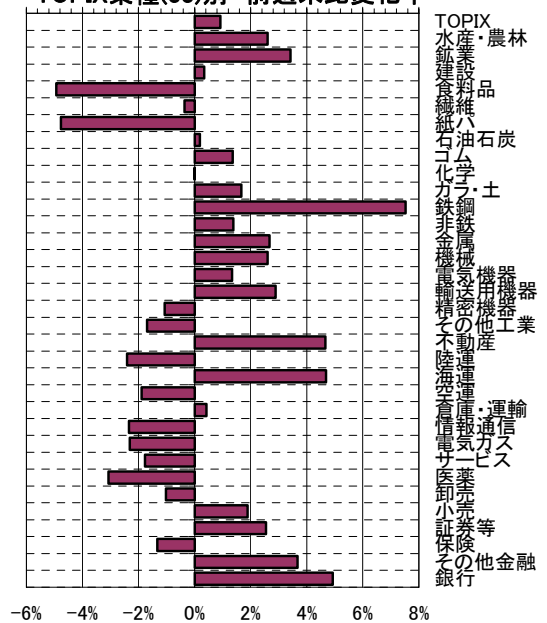
週明け14日は前週末の米国株式市場がGE減益決算やミシガン大・消費者信頼感指数の急低下などから大幅安となったことや円高に振れたことを受け、ほぼ全面安の展開となり反落。15日は前日の大幅安となったリバウンド狙いの買いから前場はじり高となったが、後場は様子見気分強まり膠着し日経平均も13000円を僅かに割れて終わった。16日は前日の米国市場の地銀大手の好決算や引け後に発表されたインテルの売上高見通しを好感し、景気不安の後退という見方から寄り付きから主力株が軒並み買われ反発したが、その後は上値の重い展開に終始。17日は前日の米国の金融機関決算から明るい見方が広がり、景気後退懸念も後退、円安方向への動きも買い材料となり、前場はじり高となり日経平均は13,500円に接近したが、後場は上げ幅を縮小して終わった。18日前場は高く始まったが、その後は売り買い交錯、結局やや利益確定売り優勢で前日比小幅安となり、日経平均は13,357.21円(前週末比では+51.48円高)、TOPIXは1,290.28ポイント(前週末比では+11.66上昇)で終了。東証33業種で前週末比上昇は19業種。

◎来週の相場予想 (08/04/21~08/04/25)

日米ともに3月期決算の発表が本格化。米国では証券大手・首脳から底入れ発言も出てきた。景気悪化で先行きの業績不調の観測は強いが、織り込まれている部分もあり、逆に好材料に反応しやすい部分にも注意が必要。



TOPIX業種(33)別 前週末比変化率



資料) Bloombergデータより農中総研作成

●決算発表 (変更になることがありますのでご注意ください)

米国(S&P500構成銘柄等) - (4/21)バンク・オブ・アメリカ、メルク(4/22)AT&T、マクドナルド(4/23)アップル、UPS、クアルコム(4/24)マイクロソフト、コノコ・フィリップス、ペプシコ(4/25)プリストル・マイヤーズ・スクイブなど
日本-(4/22)ファナック、中外製薬、東宝(4/23)花王、日本電産(4/24)任天堂、キャノン、JFE、KDDI(4/25)NTTドコモ、ホンダ、新日本製鐵、ヤフーなど

3. 債券市場

田口さつき

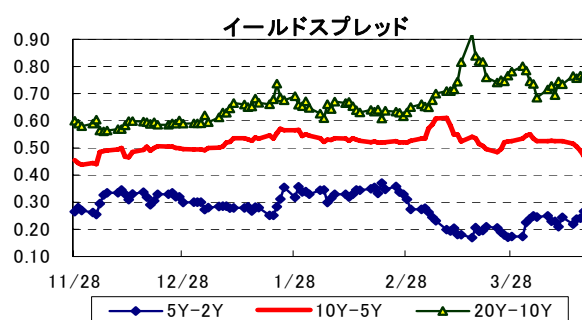
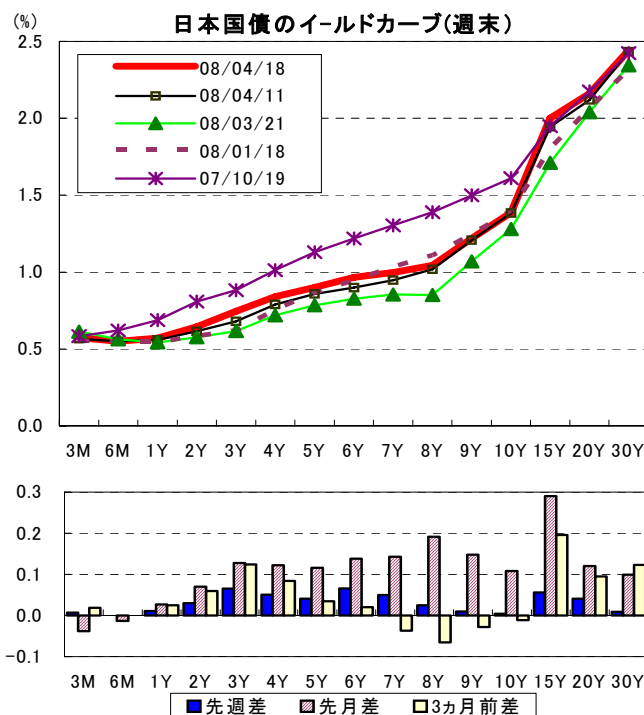
◎相場概況(4/14～4/18前場)

今週の長期金利(新発10年国債利回り)は、4月に入ってから1.35%を挟んだ狭いレンジ内でのみあいが継続。週初は前週末の米国市場で株安・債券高となったことなどで、国内長期金利も前週末(1.37%)より一段低い1.3%台前半で推移した。その後、米物価関連指標の上昇で利下げ観測が後退し米長期金利が上昇したことや日経平均株価の続伸などから、国内長期金利も1.3%台半ばでのみあいが週央まで続いた。週後半は、米国の金融機関の決算内容が事前予想よりも良かったことなどから株高・債券安が続き、国内長期金利は一時1.385%に上昇。週末は、米長期金利は4日連続の上昇でかつ3.7%台となったこともあり、国内長期金利も1.3%台後半で推移。

今週の30年債入札は、表面利率(2.5%)が前回と同じで、応札倍率が3.92倍と前回(3.82倍)を上回ったが、テールは11銭(前回7銭)に拡大した。(18日12:00時点:新発10年国債(#291)利回り1.375%(先週末比+0.005%)、債先(6月限)138円92銭(先週末比▲39銭)。イールドカーブはほぼ全ゾーンで上昇した。

◎来週の相場予想(4/21～4/25)

米金融機関決算での楽観的な見通しなどで信用不安がやや後退したことに加え、株価上昇、インフレ懸念の強まりで、米長期金利は3.7%台まで上昇してきた。また、日本でも鉱工業生産の05年基準への改定の影響で景気に悲観的な見方を修正する動きがある。しかし、米景気や企業業績に対する先行き懸念は根強く、長期金利は当面低水準で推移すると予想。来週は、米国では、業績発表を受けた株価の動向や住宅関連指標、耐久財新規受注などの指標が注目される。日本については、消費者物価指数、貿易統計などの指標や20年債入札などに気をつけたい。



(資料)Bloombergデータより農中総研作成

◎国債入札結果(価格競争入札のみ)

銘柄(回号)	表面利率	発行予定額	募入決定額	応募額	応札倍率	平均価格	最低価格	最高利回り
4/15 TB(1Y、#434)		1.4兆円	1兆3,268.3億円	6兆2,975億円	4.75倍	99.4520円	99.4460円	0.5586%
4/15 JGB(30Y、#28)	2.5%	0.6兆円	5,491億円	2兆1,498億円	3.92倍	100.8600円	100.7500円	2.4560%
4/16 FB(13W、#512)		4.5兆円	4兆2,179.7億円	14兆8,859億円	3.53倍	99.8554円	99.8550円	0.5761%
4/17 JGB(#25、10Y、#258～#284 :20Y、#24～#61)		0.1兆円	996億円	5,752億円	5.78倍			

◎入札予定

4/22	20年利付国債	0.8兆円程度
4/23	政府短期証券(13週、#513)	4.5兆円程度
4/24	2年利付国債	1.7兆円程度

4. 外国為替市場・商品市況

古江晋也

◎相場概況(4/14～4/18前場)

【外国為替市場】

週初のドル円相場は、先週末のG7でサブプライム問題解決に向けた公的資金投入などが議題にならなかったことを期待はずれと受け止めたことや米国金融機関の決算発表を前に警戒感が強まったこともあり、先週末の水準から円高方向にシフトした後、1ドル＝101円台でもみ合った。その後は事前予測を上回る米・生産者物価指数の公表やニューヨーク連銀景況感指数の上昇を受けて円は反落。週中から週後半にかけては米・金融機関の決算発表に対する警戒感が根強く、101円台でもみ合う場面が見られたが、週末はコンケル・ルクセンブルク首相兼財務相が金融市場はG7の姿勢を誤解していると発言したことや、米金融機関決算の悪さが予想範囲内だったこともあり、円は反落、1ドル＝102円半ばで推移。

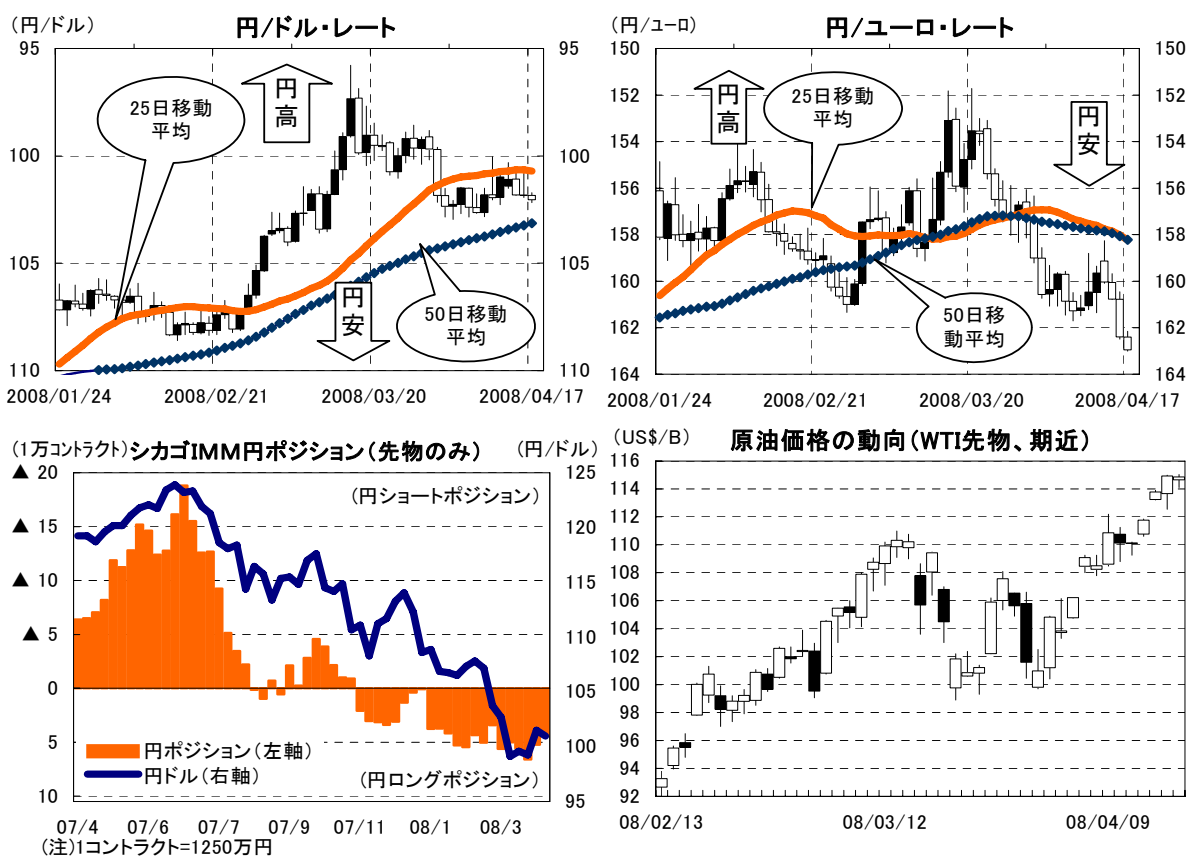
一方、対ユーロでは、16日に公表されたユーロ圏消費者物価が16年ぶりの高水準となったことを受けて円安に。週末は1ユーロ＝162円台後半で推移。ユーロドル相場は、17日にドルが1ユーロ＝1.5983ドルと過去最安値を記録。

【商品市況】

原油相場は週初、対ユーロでドル安に歯止めがかからないとの見方から上昇し、1バレル＝111.76ドルの史上最高値を更新。その後も事前予測を下回る原油在庫が公表されたことなどを受けて連日最高値を更新。16日には一時115ドル台を突破した。週末はやや反落し、1バレル＝114ドル台で推移。金相場は週末、1トロイオンス＝939ドル台で推移。

◎来週の相場予想(4/21～4/25)

来週、米国では22日に「中古住宅販売(3月)」, 24日に「新築住宅販売(3月)」は公表され、その動向に注目が集まる。これらの指標が事前予測を下回れば、再び円高となることも考えられる。



(資料)Bloombergデータから農中総研作成

5. 指標分析・注目点

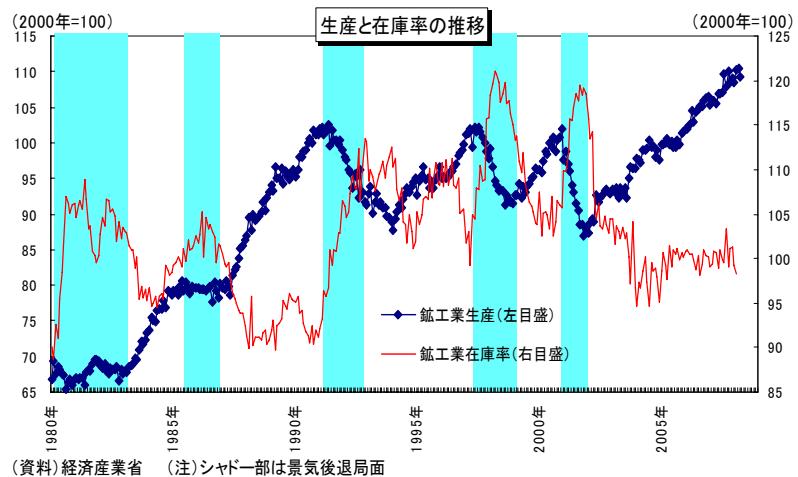
①今週のレビュー

南 武志

先週末の先進 7 カ国財務大臣・中央銀行総裁会合(G7)では、一部マーケットが期待していたような公的資金投入による米サブプライム問題の抜本的解決やドル独歩安の阻止に向けた国際協調的な枠組み作りなどに向けた動きは見られず、当面は混乱した状態が長引くとの見方が強まった。ただし、今週発表された米主要金融機関の四半期決算は一部で赤字も散見されたものの、サブプライム関連の損失見込み額が市場予想の範囲内に収まり、かつ金融機関首脳から楽観的な発言が出たことなどから過度の悲観論は払拭される方向にある。とはいえ、16 日のページブック(地区連銀景況報告)では住宅のほか、小売り関連も低調になっていることが報告されるなど、米国経済の悪化は鮮明になっている。日米の中央銀行は 4 月末にかけて金融政策決定会合を開催するが、その動向(日本は展望レポートの中身、米国は利下げの幅)に注目したい。

以下、今週発表された主要な経済指標を簡単に振り返りたい。2005 年基準への移行に伴い、2 月の鉱工業生産確報が注目を集めていたが、これによれば速報段階(2000 年基準)では前月比▲1.2%であったものが、確報では同+1.6%(05 年基準での速報:+0.9%)へと大幅に上方修正され、しかもそれまでの過去最高(07 年 10 月)を更新した。それまでの統計では「07 年いっぱい景気は底堅く推移したが、年明け後はやや足踏み」といった景気判断が大勢を占めており、一部には既に景気後退入りとの意見も浮上していたが、今回の基準改訂により、こうした景気判断やそれに基づく金融政策への見方は多少なりとも修正された可能性もある。景気に対して先行するとされる在庫率指数は、「景気の山」の少し前あたりから上昇が始まるが、足許は依然として低水準であり、在庫調整的な下押し圧力は窺えない。とはいえ、米国を始めとする世界経済の悪化、米サブプライム問題の広がりに伴う世界的な金融資本市場の混乱、円高・資源高、生活必需品の値上がりで悪化した消費マインドなど、企業を取り巻く環境は悪化しており、先行きの景気はかなり厳しい状況が続くとの見方までは変更する必要はないだろう。

最後に、4 月 14 日時点のレギュラーガソリン小売価格(石油情報センター『給油所石油製品市況週動向調査』より)は前週から 0.6 円/ℓ 値下がりし、130.6 円/ℓ となった。3 月末からは 22.3 円の下落となったが、ガソリン税の暫定税率による上乘せ分は、消費税率を考慮すれば、26.355 円(=25.1 円/ℓ×1.05)であり、小売価格は実質値上げとなる。政府は、ガソリン税の暫定税率継続を盛り込んだ歳入関連法案について、参院での見なし否決規定が適用できる今月 29 日以降に衆院で再可決・成立させる構えを見せている。山口補選の行方がその行方の鍵を握るのではとの指摘もあるが、仮に暫定税率が 4 月末に復活すれば、大手元売りの新日本石油・渡会長は 4 月分の調達コスト上昇を理由に卸値を 30 円近く引き上げるとの考えを示している。政府は大幅値上げを前にした混乱が発生する事態を回避する手立ても検討すべきであろう。

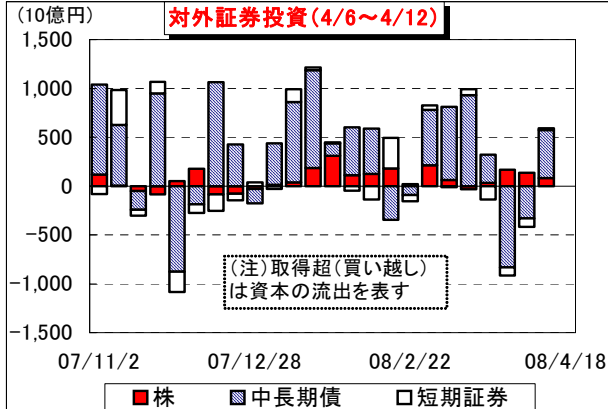


6. 今週の主なできごと

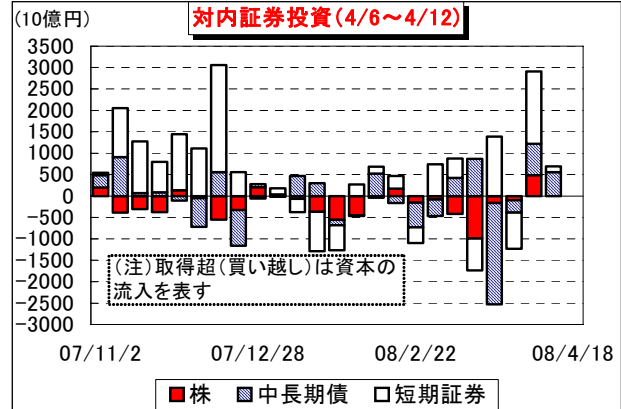
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
4月11日(金)	・政府：対北朝鮮制裁措置の半年間延長を閣議決定	・トヨタ自動車：インドに350億円を投じて第2工場を建設 ・国内金融機関の米サブプライムローン関連の損失が、2008年3月期連結決算で1兆2000億円規模に膨らむとの報道	・7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議、ワシントンで開催、金融機関の監督体制強化や情報開示の改善を進めていくことで合意
4月12日(土)			・ポールソン米財務長官：国際通貨金融委員会で、IMF改革の一環として理事会の定数削減を提言
4月13日(日)			
4月14日(月)	・長野市：26日に行われる北京五輪聖火リレー後に予定していた記念イベントの中止を発表 ・日露外相会談：北方領土問題の継続交渉で一致	・地方銀行業界：ゆうちょ銀行が貯金の預入限度額撤廃要望を取り下げるよう求める方針	・米デルタ航空とノースウエスト航空の合併が正式発表 ・ブラジルのリオデジャネイロ沖で、原油埋蔵量推定330億バレル(世界第3位)の油田が発見されたことが判明
4月15日(火)	・厚生労働省・社会保険庁：後期高齢者医療制度(長寿医療制度)の保険料15日支給の年金で初めて保険料を天引き ・千葉県：大型店の地域貢献に関する包括協定を、イオン、イトーヨーカ堂と締結したと発表	・政府：海外投資家課税見直し、運用益への法人税廃止へ ・内閣府：国民生活モニター調査で食料品の値上げについて家計の4割「かなり影響」との結果を発表	・大統領選で共和党から立候補予定のマケイン上院議員：連邦ガソリン税を一時撤廃する案を発表 ・ロシアのプーチン大統領が大統領を退任する来月7日以降、首相と同時に与党「統一ロシア」の党首にも就任へ
4月16日(水)	・社会保険庁：ねんきん特別便を受け取った人の相談で社会保険事務所窓口が混雑していることを受け、4月の土、日は窓口を開けると発表 ・中国の胡錦濤国家主席が5月6日から来日する日程が固まる ・福田首相：5月の大型連休中に検討していたイギリス、フランス、ドイツ各国の歴訪を断念 ・与野党の国対委員長会談で、道路特定財源についての政策協議会を設置することで合意	・日本航空(JAL)：国際貨物輸送の運賃をめぐるカルテルを結んでいたことを認め1億1000万ドルの罰金の支払いで合意 ・薄型テレビで国内6位の日本ビクターが今夏をめどに、国内向けのテレビの生産、販売から撤退する方針と一部報道	・米連邦準備理事会(FRB)地区連銀経済報告：全米の大部分で経済は悪化し、同時に食品・燃料・原材料の物価が上昇と報告、ミシュキン理事は景気状況により必要であれば金利を引き下げる余地がある、との見方を示す ・韓国政府：病原性の強い鳥インフルエンザ(H5N1型)の感染、国家危機警報のレベルを「注意」から「警戒」へ1段階引上げ ・ブッシュ米大統領：2025年までに温室効果ガス排出量の伸びをゼロにする新目標を提案
4月17日(木)	・民主党：食品安全行政を一元化する「食品安全庁」など、「食の安全」法案を衆院へ提出 ・警察庁：「けん銃110番」を5月1日から開始へ ・政府・与党：ガソリン税の暫定税率復活を含む租税特別措置法改正案を今月末に衆院で再可決することで最終調整へ ・政府：英投資ファンド、ザ・チルドレンズ・インベストメント・ファンド(TCI)に対し、Jパワー(電源開発)株の買い増し中止を勧告	・田中貴金属工業：金の買取り量が販売量の約4.8倍に急増 ・トヨタ自動車の09年3月期(米国会計基準)の営業利益が9年ぶりに減益との報道 ・東京都庁に、全国46道府県の観光PRコーナー設置 ・人材派遣のテンプスタッフとピープルスタッフ：10月に経営統合すると発表	・トムソンと英ロイター・グループの合併新会社、トムソン・ロイターが正式に発足 ・国連：各国首脳が集う「食糧サミット」を数か月以内に開催する方針
4月18日(金)	・政府：裁判員制度の施行日を来年5月21日とする政令を公布		

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

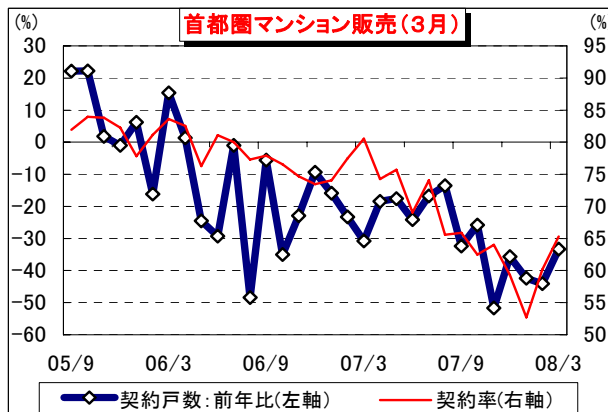
【日本】



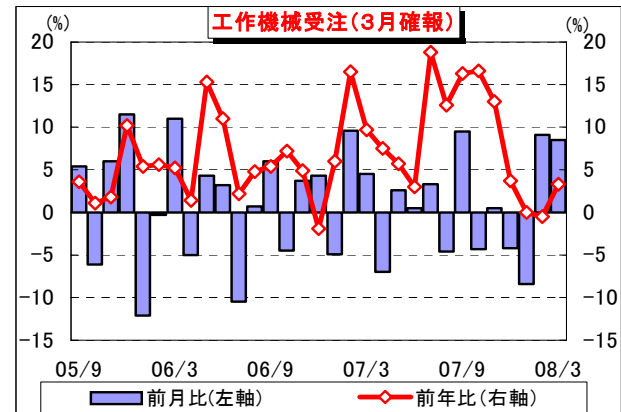
外国株は826億円の買い越し(4週連続)。外国の中長期債は4,903億円の買い越し(3週ぶり)、外国の短期債は180億円の買い越し(4週ぶり)。



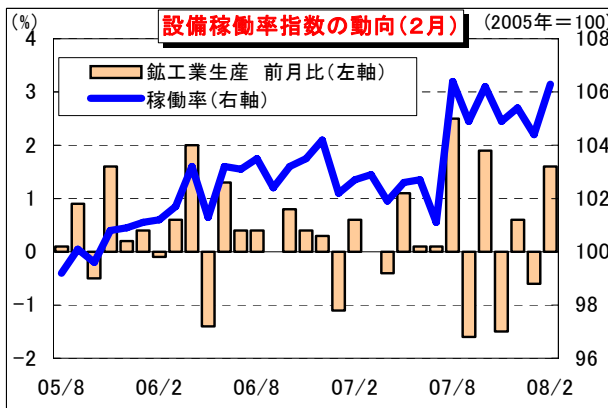
日本への証券投資について、株は34億円の売り越し(2週ぶり)。一方、中長期債は5,610億円の買い越し(2週連続)、短期債は1,291億円の買い越し(2週連続)。



3月の首都圏のマンション契約戸数は、前年比▲33.3%の2,933戸。新規発売戸数は同▲17.8%の4,490戸と7ヶ月連続の減少。契約率は前年差▲15.2pt.の65.3%と低下。一方、繰越販売在庫数は同+55.0%の10,837戸と4ヶ月連続で1万戸超の高水準。



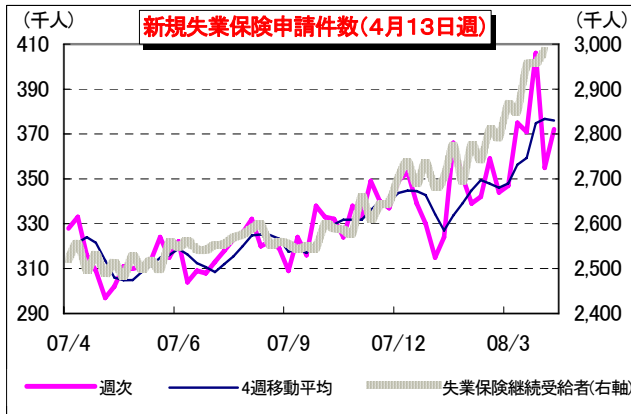
3月の工作機械受注額は、前年比+3.3%の1418.4億円。このうち外需は同+10.7%と2ヶ月連続で増加。米国向けが3ヶ月連続で減少したものの、中国向けの伸びが拡大したほか、欧州向けも増加が継続。内需は同▲4.9%と2ヶ月連続のマイナス。



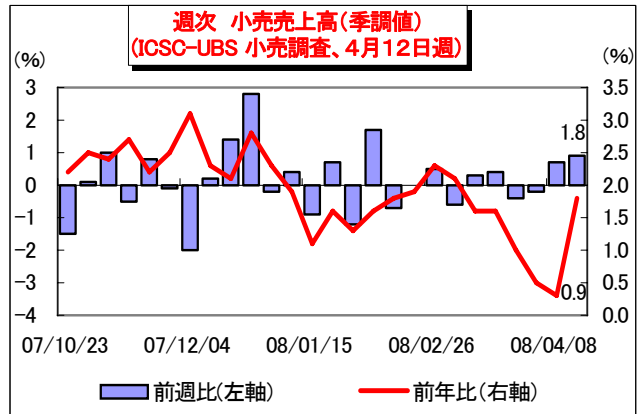
2月の鉱工業生産指数の確報値は、05年基準へ改定された結果、前月比+1.6%と、旧基準速報値の▲1.2%から大幅に上方修正。一方、製造工業稼働率指数は同+1.8%の106.3。

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

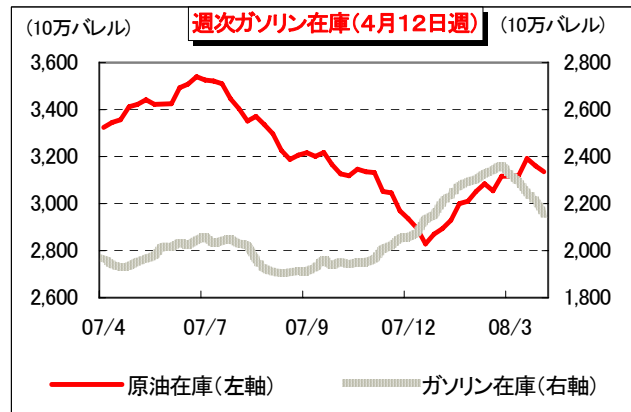
【米国】



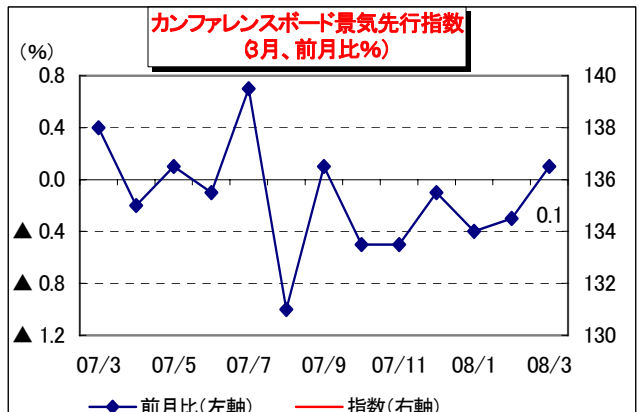
新規失業保険新規申請件数はBL事前予測(37.5万人)を下回る37.2万人。4週平均移動は37.6万人。失業保険継続受給者(4月6日週)は298.4万人。



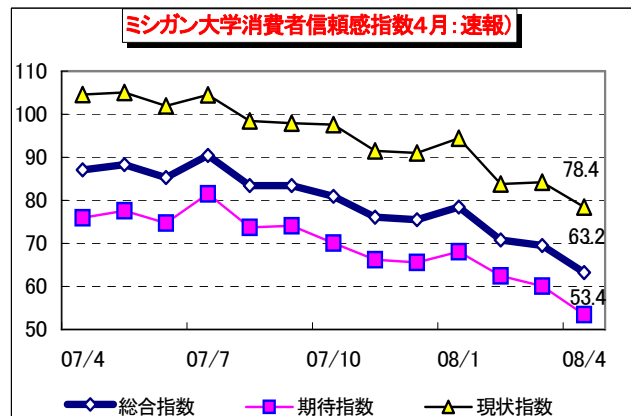
前週比+0.9%。前年比+1.8%。



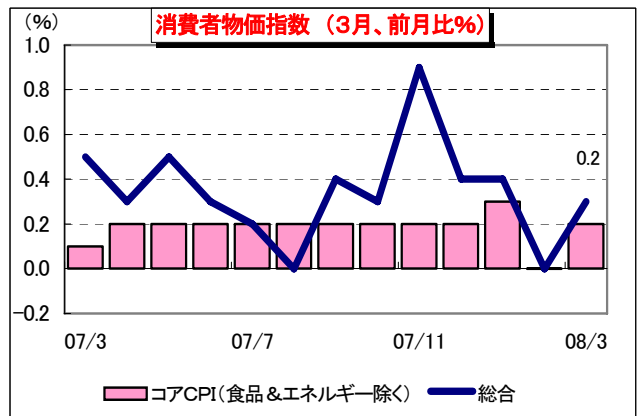
原油在庫は前週から▲235.6万バレル。予測では+180万バレルが見込まれていた。ガソリン在庫は▲551.7万バレル、事前予測は▲180万バレルだった。稼働率は81.4%、前週と比べ約▲1.6%pt下落。



前月比+0.1%と、6ヶ月ぶりのプラス。なお、10項目中、失業保険申請件数、住宅着工許可件数、S&P株価指数、消費者期待度指数の4項目がマイナス。非国防資本財受注は横ばい。6ヶ月移動平均の前月比年率は▲3.3%。

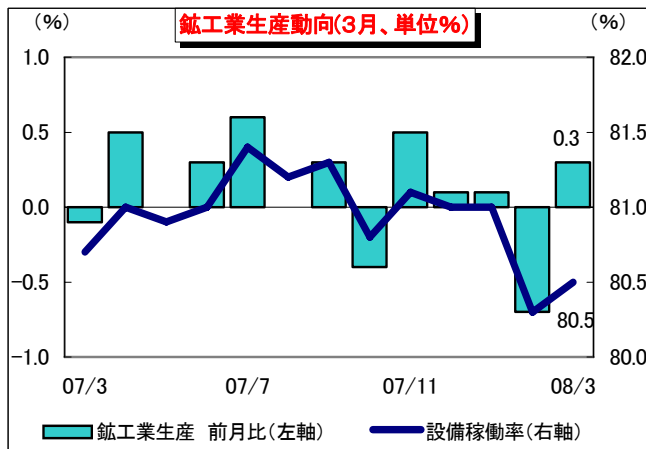


総合指数は市場予測(69.0)を下回る63.2。現状指数は78.4と前月(84.2)を下回った。一方、先行きを示す期待指数も53.4と前月(60.1)を下回った。

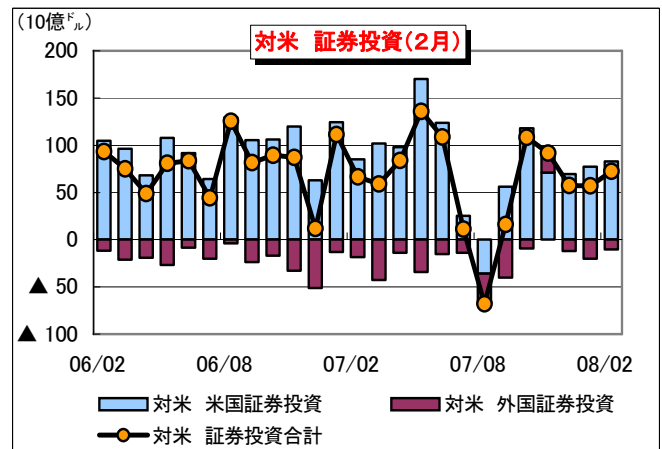


総合は前月比+0.3%、前年比は+4.0%。食品及びエネルギーを除いたコア部分は前月比+0.2%、前年比は+2.4%。

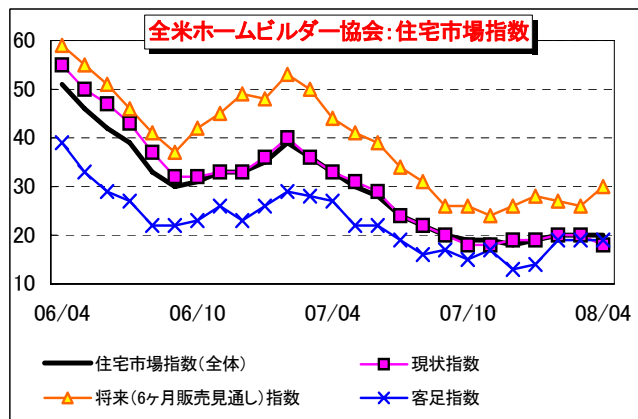
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



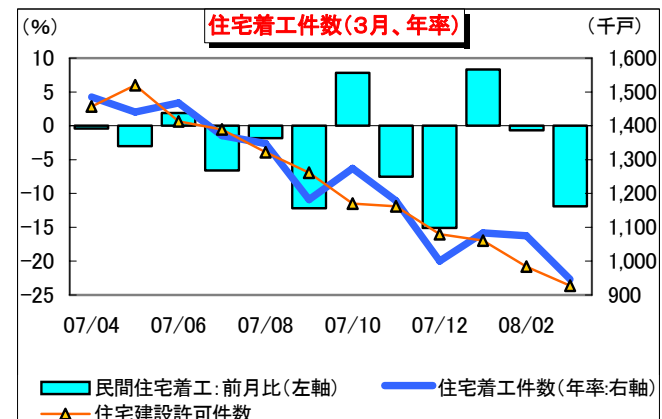
鉱工業生産は前月比+0.3%と事前予測(同▲0.1%)を上回る。製造業は同+0.1%。うち、自動車・同部品は同▲5.4%。設備稼働率は80.5%。



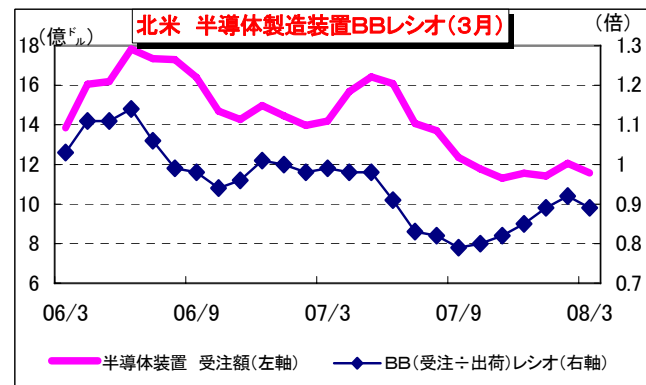
海外の投資家の買い越し額は725億ドルと事前予測(600億ドル)を上回った。



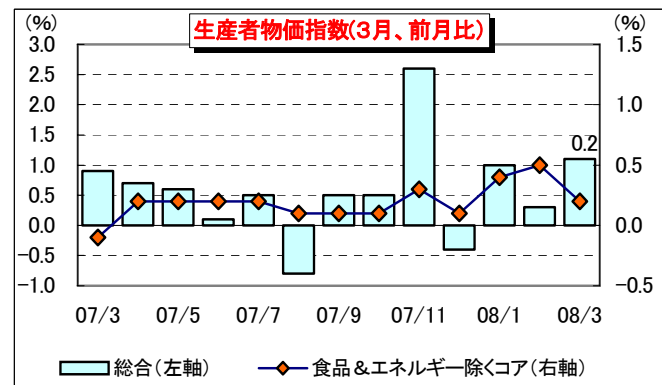
4月の住宅市場指数は20。現状指数は18(前月比▲2ポイント)。一方、向こう6ヶ月間の販売見通し指数は30。



住宅着工件数は、事前予測(年換算1010千戸)を下回る947千戸、前月比▲11.9%。着工件数の先行指標である建設許可件数は前月比▲5.8%の927千戸。

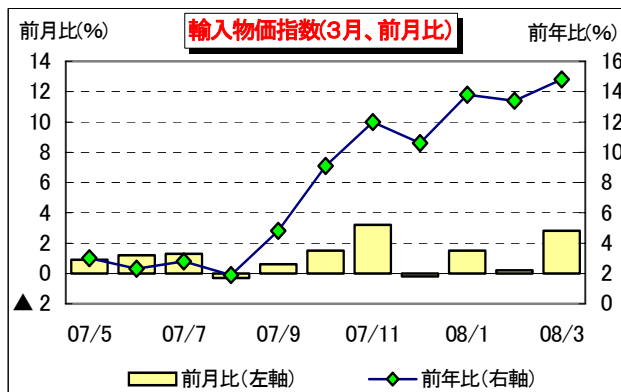


国際半導体製造装置協会発表の3月の北米地区半導体製造装置(3ヶ月移動平均)の受注/販売比率(BBレシオ)は0.89倍。受注額(3ヶ月移動平均)は、11.6億ドル。

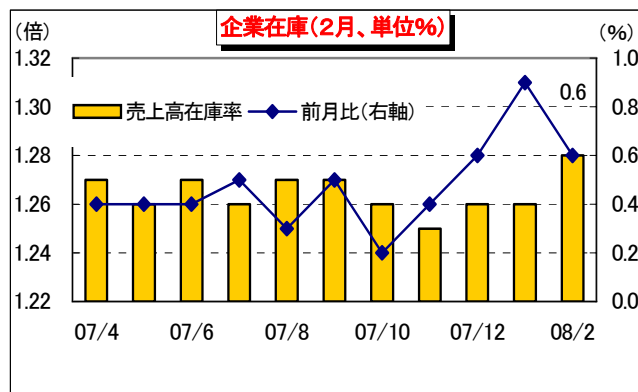


総合は前月比+1.1%、前年比は+6.9%。一方、食料及びエネルギーを除いた生産者物価指数は前月比+0.2%、前年比では+2.7%。

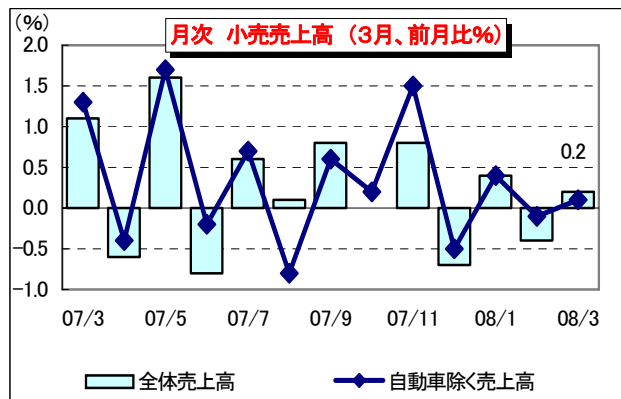
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



輸入物価指数は前月比+2.8%。事前予測は同+2.0%だった。前年比では+14.8%。石油は前月比+9.1%。石油を除いた輸入物価指数は前月比+1.1%、前年比は+5.4%。



企業在庫は、事前予測と同じ前月比+0.6%。前年比+5.2%。うち、自動車・部品は前月比+0.4%。売上高は前月比▲1.1%となった。売上高在庫率は1.28ヶ月。



全体売上高は事前予測(前月比横ばい)を上回る前月比+0.2%。自動車を除く売上高は同+0.1%。自動車及びガソリンを除いた小売売上高は前月比横ばい。

内外金融市場データ

(農中総研 調査第二部 経済金融Ⅰ班作成)

日付	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円-円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
08/02/25	1.485	137.15	1.195	0.505	0.8473	0.896	0.881	0.755	107.45	1.483	159.18	13,914.57	1,355.54	12,570.22	2,327.48	3.896	3.09	4.036	937.60	99.23	92.62
08/02/26	1.480	137.24	1.190	0.504	0.8473	0.898	0.881	0.765	108.06	1.497	159.79	13,824.72	1,347.47	12,684.92	2,344.99	3.860	3.09	4.074	946.10	100.88	94.09
08/02/27	1.470	137.21	1.189	0.509	0.8464	0.903	0.881	0.765	107.07	1.512	160.87	14,031.30	1,364.52	12,694.28	2,353.78	3.848	3.09	4.088	958.20	99.64	95.20
08/02/28	1.415	137.70	1.149	0.507	0.8482	0.936	0.883	0.760	106.41	1.519	160.64	13,925.51	1,353.10	12,582.18	2,331.57	3.670	3.08	4.001	967.50	102.59	94.99
08/02/29	1.355	138.47	1.104	0.512	0.8491	0.963	0.883	0.750	104.34	1.518	158.93	13,603.02	1,324.28	12,266.39	2,271.48	3.509	3.06	3.891	975.00	101.84	96.50
08/03/03	1.340	138.70	1.090	0.506	0.8500	0.968	0.883	0.735	102.69	1.520	156.10	12,992.18	1,271.15	12,258.90	2,258.60	3.547	3.01	3.860	984.20	102.45	97.26
08/03/04	1.360	138.44	1.114	0.502	0.8509	0.971	0.884	0.755	103.18	1.522	156.61	12,992.28	1,265.66	12,213.80	2,260.28	3.624	3.01	3.806	966.30	99.52	96.29
08/03/05	1.370	138.74	1.086	0.502	0.8527	0.977	0.885	0.745	103.62	1.526	157.34	12,972.06	1,263.91	12,254.99	2,272.81	3.668	3.00	3.861	988.50	104.52	95.95
08/03/06	1.360	138.89	1.080	0.497	0.8527	0.980	0.885	0.750	103.58	1.538	158.38	13,215.42	1,287.55	12,040.39	2,220.50	3.583	2.99	3.809	977.10	105.47	98.46
08/03/07	1.335	139.05	1.114	0.502	0.8536	0.988	0.885	0.765	102.44	1.536	157.61	12,782.80	1,247.77	11,893.69	2,212.49	3.532	2.94	3.788	974.20	105.15	99.16
08/03/10	1.330	139.50	1.128	0.499	0.8573	0.996	0.885	0.795	102.06	1.534	157.02	12,532.13	1,224.39	11,740.15	2,169.34	3.455	2.90	3.731	971.80	107.90	99.48
08/03/11	1.335	139.35	1.108	0.501	0.8600	0.984	0.887	0.800	102.20	1.534	156.93	12,658.28	1,235.15	12,156.81	2,255.76	3.592	2.87	3.789	976.00	108.75	N.A.
08/03/12	1.330	139.44	1.086	0.502	0.8591	0.980	0.887	0.790	103.08	1.555	158.45	12,861.13	1,255.13	12,110.24	2,243.87	3.460	2.85	3.771	980.50	109.92	101.38
08/03/13	1.285	139.93	1.083	0.519	0.8591	0.979	0.887	0.790	100.19	1.564	155.96	12,433.44	1,215.87	12,145.74	2,263.61	3.526	2.80	3.760	993.80	110.33	102.39
08/03/14	1.260	140.27	1.084	0.483	0.8582	0.971	0.887	0.800	100.29	1.567	156.37	12,241.60	1,193.23	11,951.09	2,212.49	3.468	2.76	3.732	999.50	110.21	102.88
08/03/17	1.280	141.70	1.064	0.510	0.8591	0.975	0.887	0.795	97.38	1.573	153.52	11,787.51	1,149.65	11,972.25	2,177.01	3.306	2.58	3.688	1002.60	105.68	101.41
08/03/18	1.320	141.00	1.071	0.511	0.8591	0.976	0.888	0.680	97.61	1.563	153.78	11,964.16	1,163.63	12,392.66	2,268.26	3.483	2.54	3.761	1004.30	109.42	100.10
08/03/19	1.265	141.24	1.033	0.511	0.8582	0.966	0.888	0.670	99.06	1.563	155.65	12,260.44	1,196.30	12,099.66	2,209.96	3.328	2.60	3.761	945.30	104.48	99.97
08/03/20	休場	休場	休場	休場	休場	0.961	休場	休場	休場	1.543	休場	休場	休場	休場	2,258.11	3.334	2.61	3.752	920.00	101.84	96.10
08/03/21	1.270	140.90	1.030	0.518	0.8591	休場	0.889	0.675	99.68	1.543	154.09	12,482.57	1,220.04	休場	休場	3.334	休場	3.762	休場	休場	N.A.
08/03/24	1.250	140.65	1.041	0.513	0.8591	休場	0.889	0.700	99.99	1.542	153.81	12,480.09	1,224.15	12,548.64	2,326.75	3.556	休場	3.761	918.70	100.86	96.15
08/03/25	1.250	140.50	1.073	0.500	0.8591	0.961	0.889	0.720	100.55	1.565	156.28	12,745.22	1,242.98	12,532.60	2,341.05	3.505	2.66	3.883	935.00	101.22	96.20
08/03/26	1.275	140.44	1.094	0.496	0.8582	0.950	0.889	0.720	100.16	1.585	156.25	12,706.63	1,237.55	12,422.86	2,324.36	3.460	2.67	3.876	949.20	105.90	98.42
08/03/27	1.270	140.77	1.083	0.500	0.8564	0.946	0.888	0.705	99.39	1.578	156.71	12,604.58	1,226.44	12,302.46	2,280.83	3.528	2.70	3.924	948.80	107.58	100.36
08/03/28	1.270	140.67	1.049	0.498	0.8446	0.916	0.886	0.690	100.01	1.580	157.75	12,820.47	1,243.81	12,216.40	2,261.18	3.441	2.70	3.938	930.60	105.62	99.77
08/03/31	1.275	140.52	1.040	0.641	0.8418	0.914	0.885	0.670	99.37	1.579	156.97	12,525.54	1,212.96	12,262.89	2,279.10	3.410	2.69	3.899	916.20	101.58	98.63
08/04/01	1.355	139.80	1.061	0.505	0.8369	0.912	0.885	0.665	100.12	1.561	156.51	12,656.42	1,230.49	12,654.36	2,362.75	3.558	2.68	3.974	882.90	100.98	95.75
08/04/02	1.375	139.55	1.086	0.504	0.8385	0.913	0.884	0.675	101.94	1.569	159.14	13,189.36	1,282.07	12,605.83	2,361.40	3.596	2.70	3.993	895.20	104.83	96.47
08/04/03	1.350	139.48	1.076	0.500	0.8385	0.909	0.884	0.670	102.68	1.568	160.46	13,389.90	1,299.64	12,626.03	2,363.30	3.577	2.73	3.982	905.00	103.83	98.63
08/04/04	1.335	139.65	1.065	0.499	0.8385	0.911	0.883	0.675	102.32	1.574	160.86	13,293.22	1,288.94	12,609.42	2,370.98	3.466	2.73	3.946	909.00	106.23	98.63
08/04/07	1.345	139.43	1.065	0.510	0.8385	0.913	0.883	0.685	102.72	1.571	160.93	13,450.23	1,305.63	12,612.43	2,364.83	3.536	2.71	4.013	922.70	109.09	101.16
08/04/08	1.330	139.77	1.053	0.501	0.8385	0.924	0.883	0.705	101.97	1.571	160.68	13,250.43	1,282.69	12,576.44	2,348.76	3.556	2.71	4.021	914.00	108.50	101.89
08/04/09	1.340	139.72	1.083	0.502	0.8392	0.934	0.882	0.735	102.27	1.583	160.73	13,111.89	1,262.90	12,527.26	2,322.12	3.481	2.72	4.005	933.60	110.87	102.38
08/04/10	1.340	140.08	1.076	0.503	0.8392	0.933	0.882	0.740	101.04	1.574	160.11	12,945.30	1,248.07	12,581.98	2,351.70	3.539	2.71	3.982	928.30	110.11	N.A.
08/04/11	1.370	139.31	1.106	0.504	0.8392	0.933	0.882	0.750	101.81	1.581	161.12	13,323.73	1,278.62	12,612.43	2,290.24	3.469	2.71	3.910	923.60	110.14	103.67
08/04/14	1.330	139.90	1.078	0.516	0.8392	0.930	0.882	0.765	100.55	1.583	158.72	12,917.51	1,246.24	12,302.06	2,275.82	3.511	2.71	3.908	925.40	111.76	104.02
08/04/15	1.340	139.63	1.086	0.522	0.8385	0.931	0.882	0.770	100.94	1.579	160.08	12,990.58	1,255.97	12,362.47	2,286.04	3.600	2.72	3.964	928.70	113.79	105.73
08/04/16	1.340	139.49	1.103	0.503	0.8377	0.925	0.881	0.790	101.51	1.595	160.82	13,146.13	1,271.88	12,619.27	2,350.11	3.689	2.73	4.037	945.10	114.93	N.A.
08/04/17	1.375	138.89	1.149	0.503	0.8385	0.928	0.881	0.810	101.78	1.591	162.57	13,398.30	1,293.32	12,620.49	2,341.83	3.727	2.82	4.076	939.80	114.86	N.A.
08/04/18	1.375	138.92			0.8377		0.880		102.43	1.589	162.74	13,375.21	1,290.28			3.704			940.50	115.06	N.A.

(Bloomberg データから作成) 最終日は午前12:00現在。